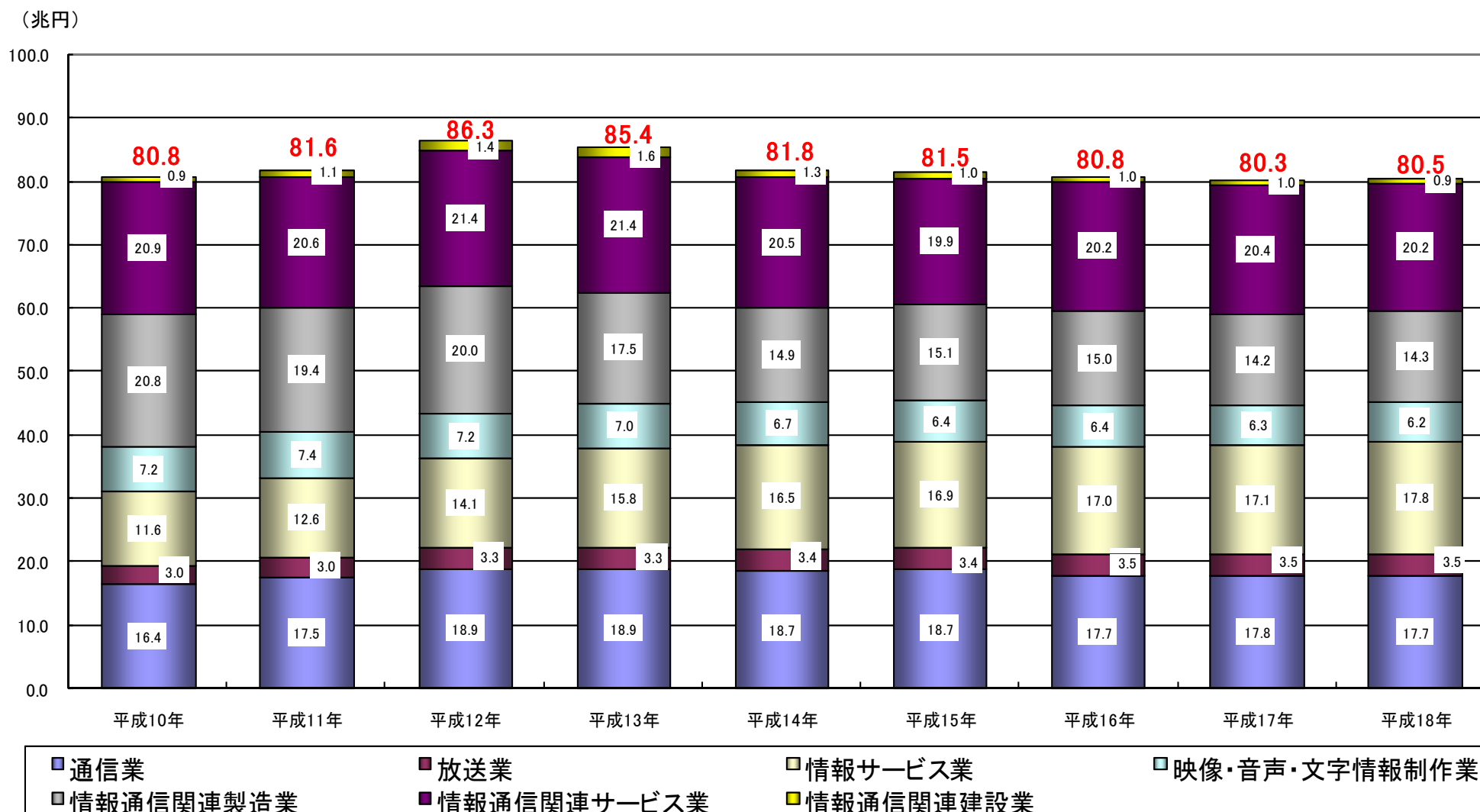


ICTの現状

情報通信産業の市場規模(80兆円超で推移)

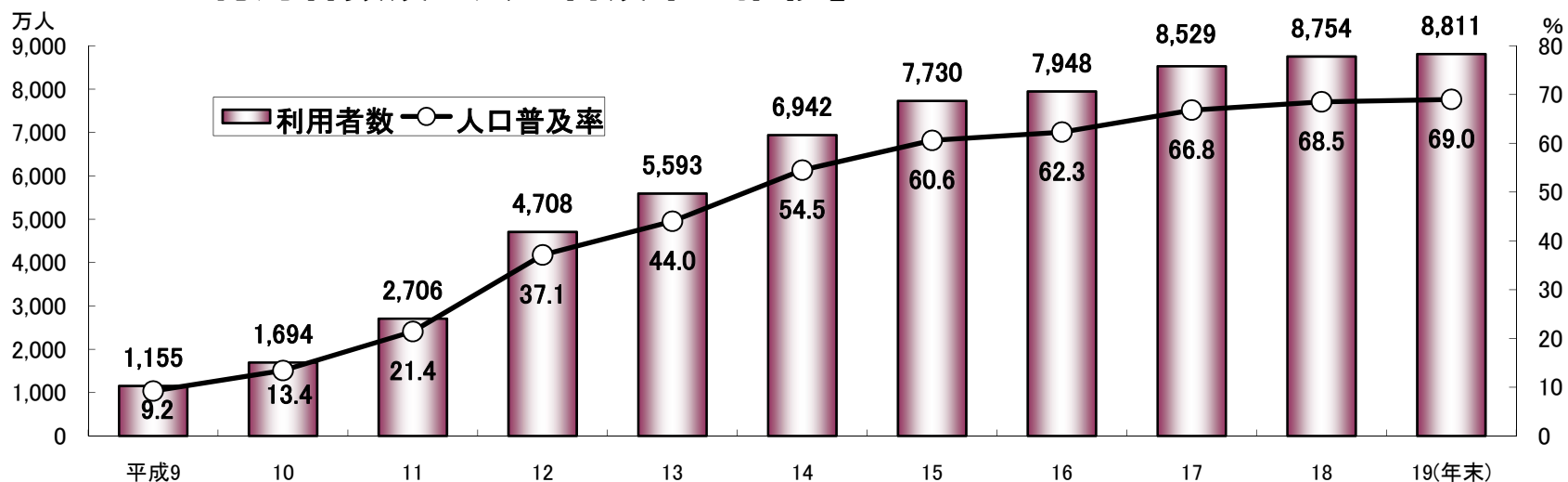


出典:平成20年情報通信白書より作成

注:情報通信産業の市場規模は、平成20年情報通信白書に示された日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額から「研究」を除いて算出した。

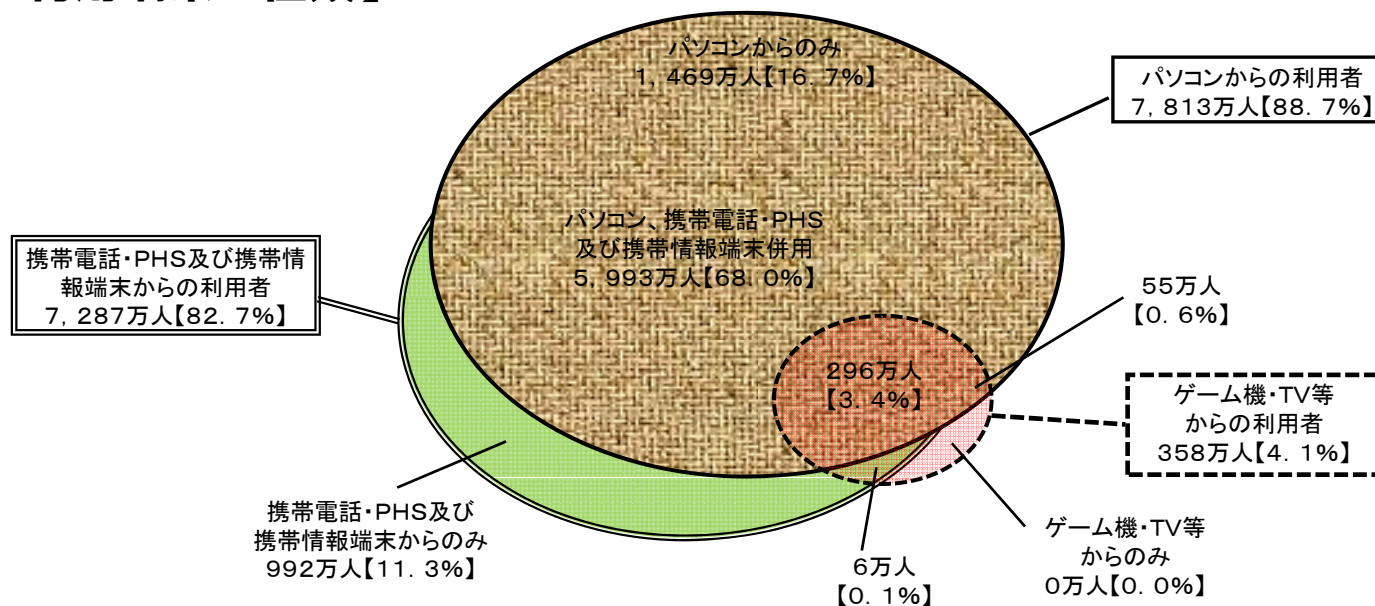
普及・発展する情報通信①(インターネット利用①)

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】



(出典)平成20年度情報通信白書

【インターネット利用端末の種類】

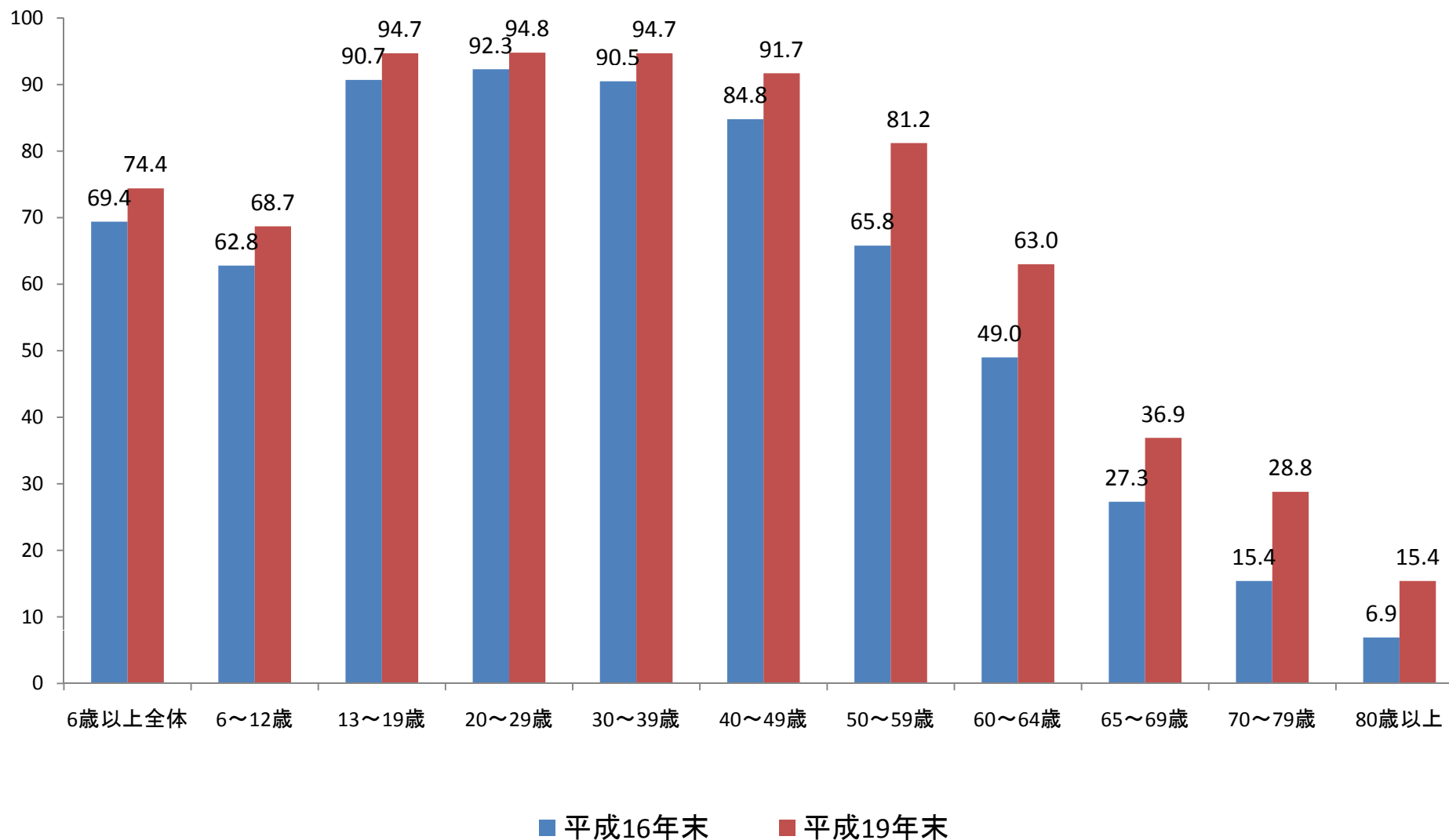


(出典)平成20年情報通信白書

普及・発展する情報通信②(インターネット利用②)

【世代別インターネット利用状況】

(%)

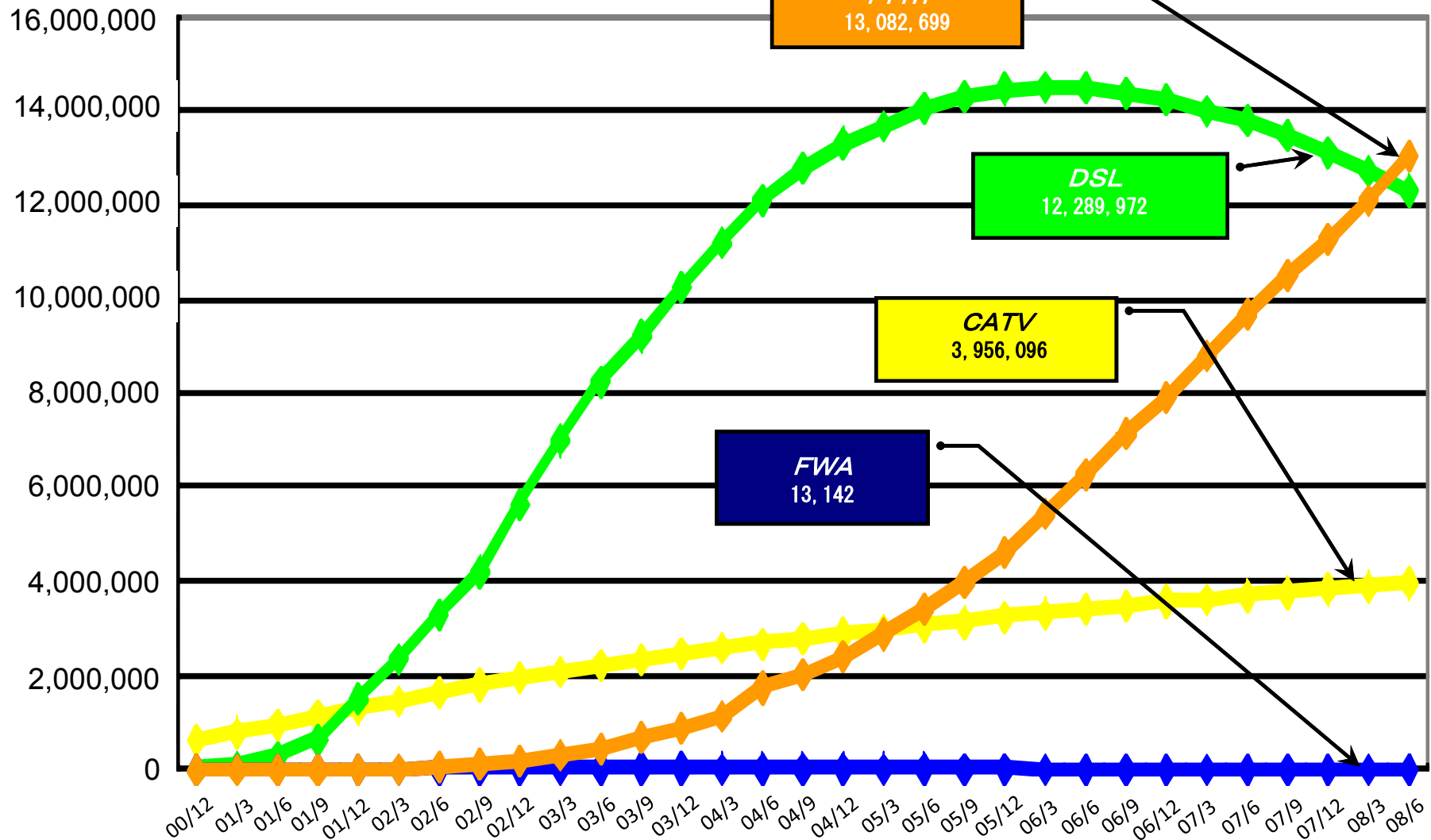


(出典)平成20年情報通信白書

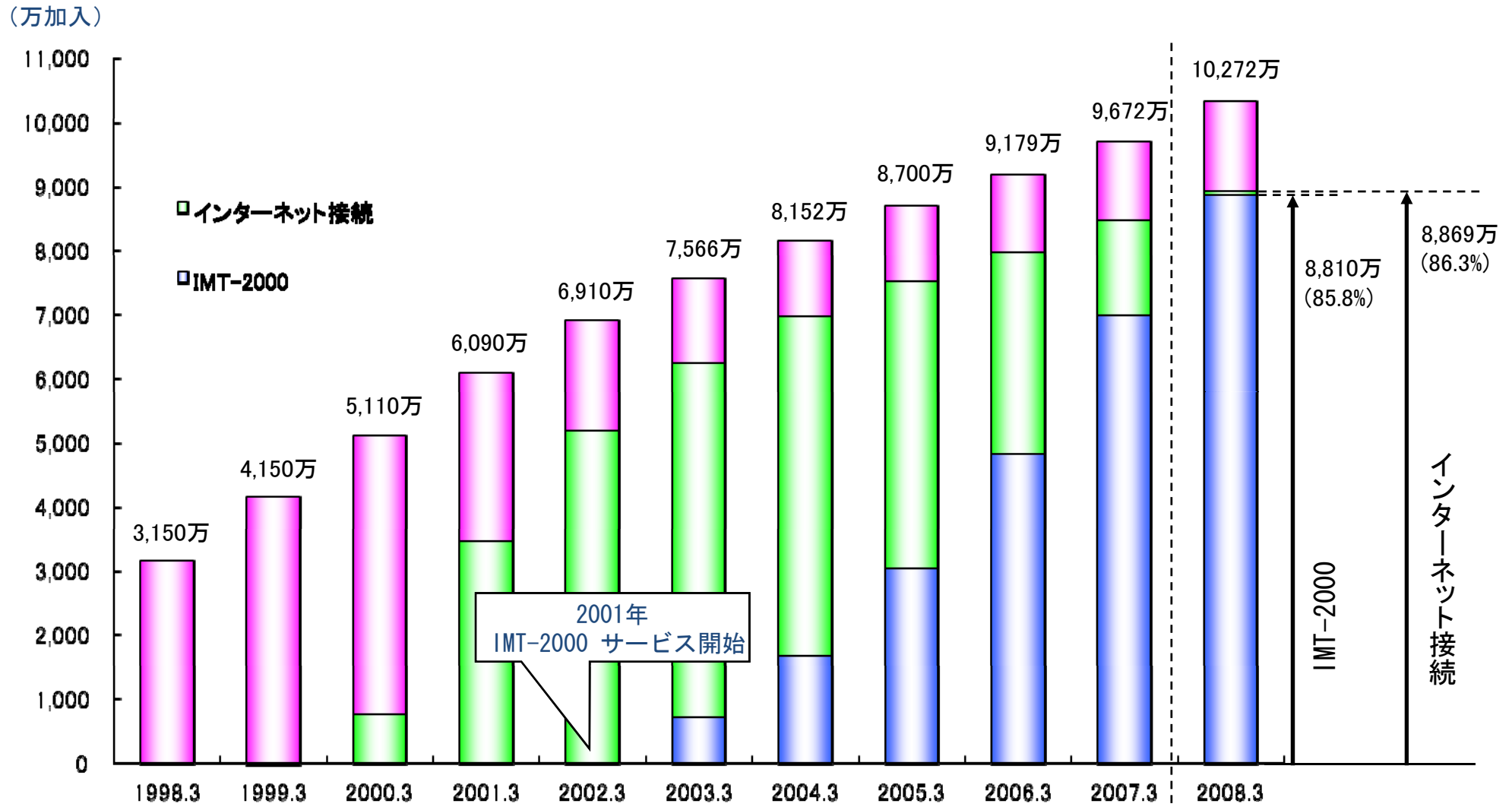
普及・発展する情報通信③(ブロードバンド利用)

光ファイバー回線の契約数がDSLの契約数を抜き、更に増加中

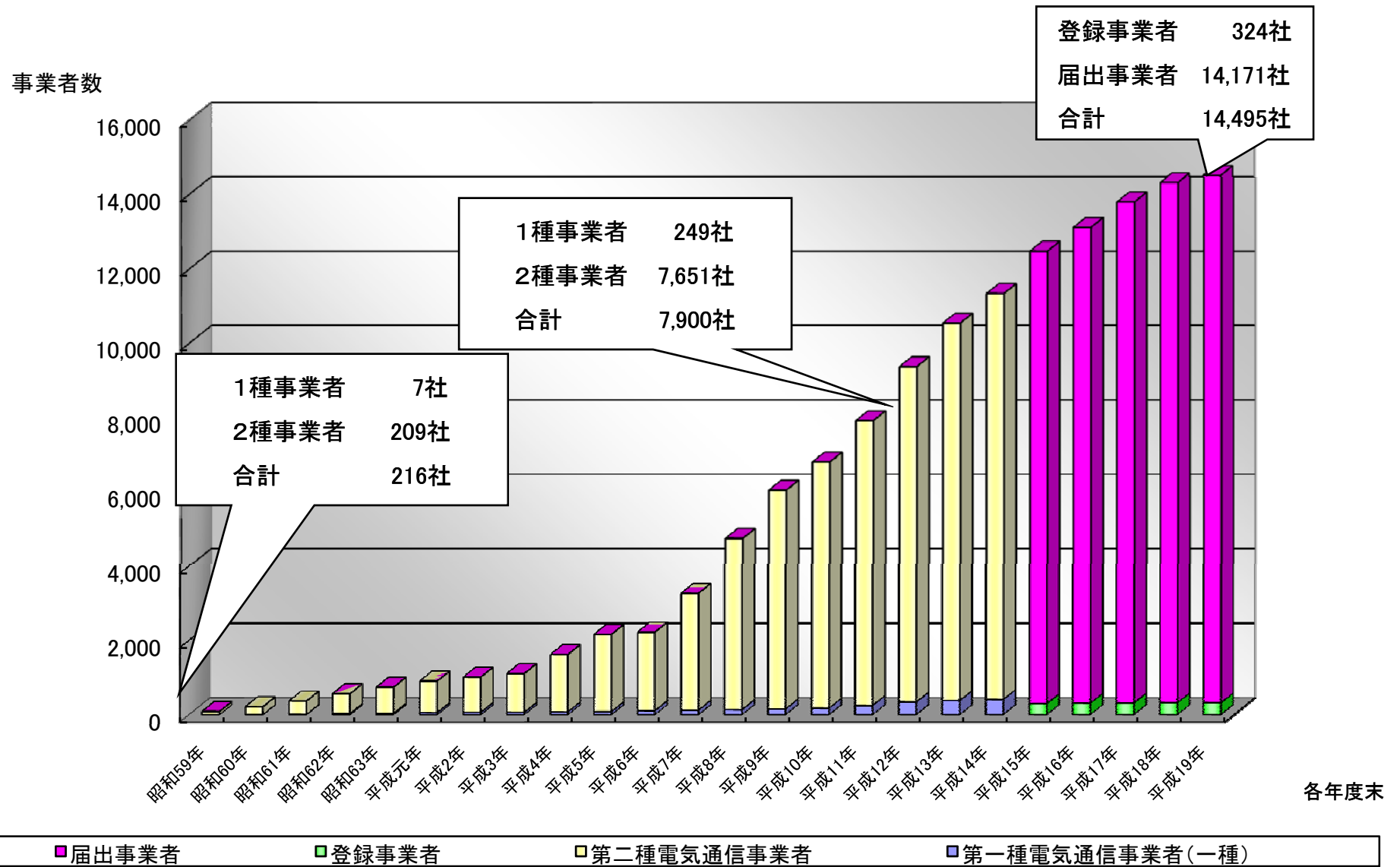
【ブロードバンドサービス利用者数の推移】



普及・発展する情報通信④(携帯電話の加入数)



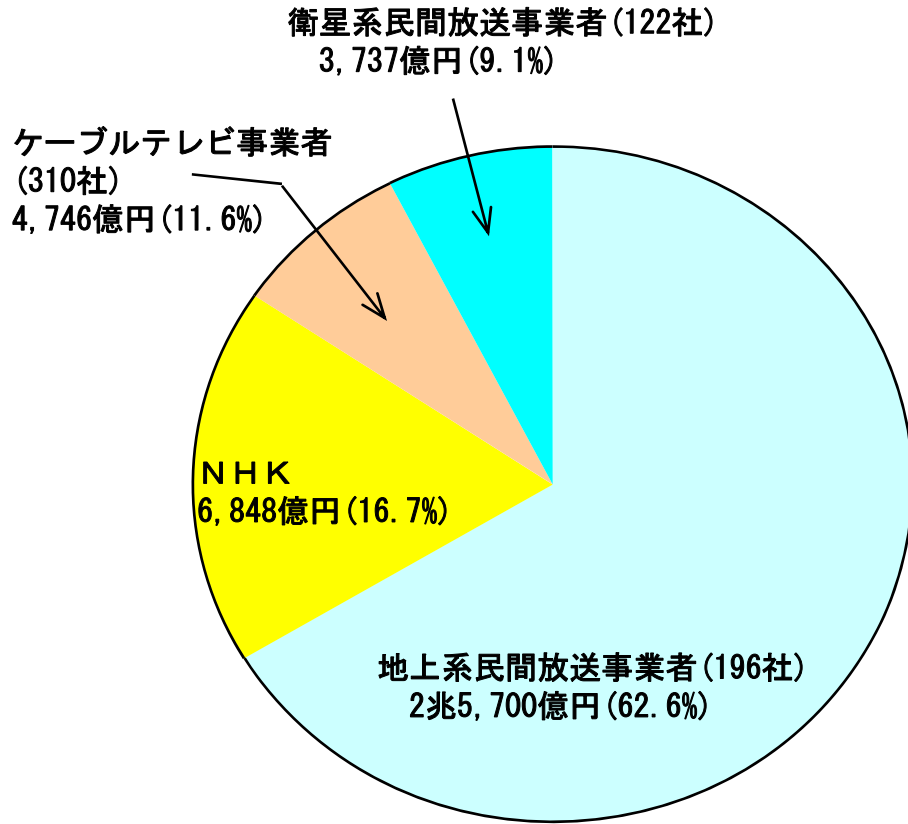
【参考①】電気通信事業者の推移



【参考②】放送事業者の推移等

① 放送メディア全体の収入

4兆1,031億円（平成19年度末）

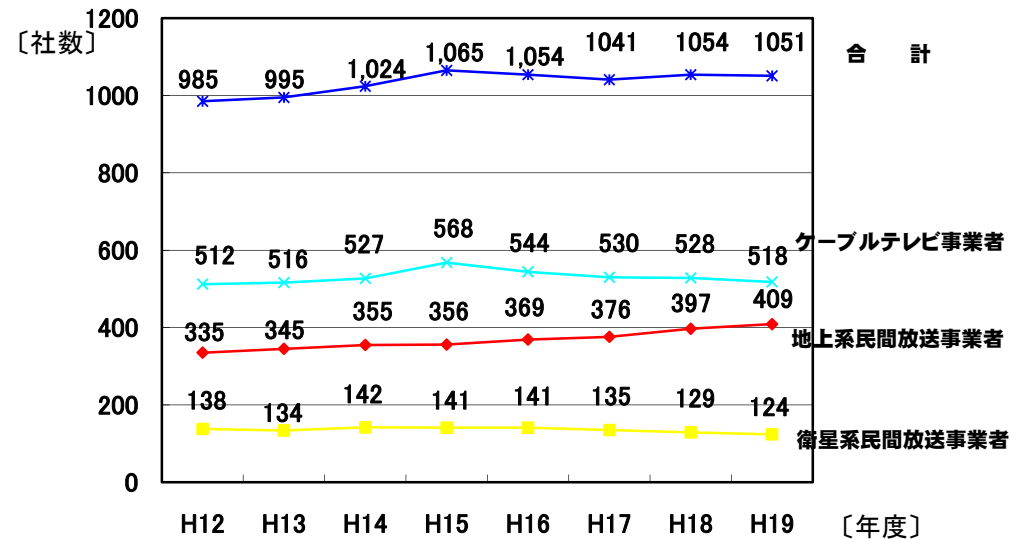


- (注1) () 内の%は、放送メディア全体に占める各媒体のシェア。小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない箇所がある。
- (注2) 「地上系民間放送事業者」には、(財)道路交通情報通信システムセンター及びコミュニティ放送事業者(213社)を含めていない。
- (注3) 「NHK」については、経常事業収支を基に算出している。
- (注4) 放送大学学園を除く。
- (注5) 「ケーブルテレビ事業者」は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする310社（許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。）
- (注6) 「衛星系民間放送事業者」の内訳には、BS放送とCS放送の兼営社が2社含まれるため、総数（122社）とは一致しない。

② 地上民放テレビチャンネル数



③ 放送事業者数の推移



※出典：総務省作成資料

通信市場の統合化の進展

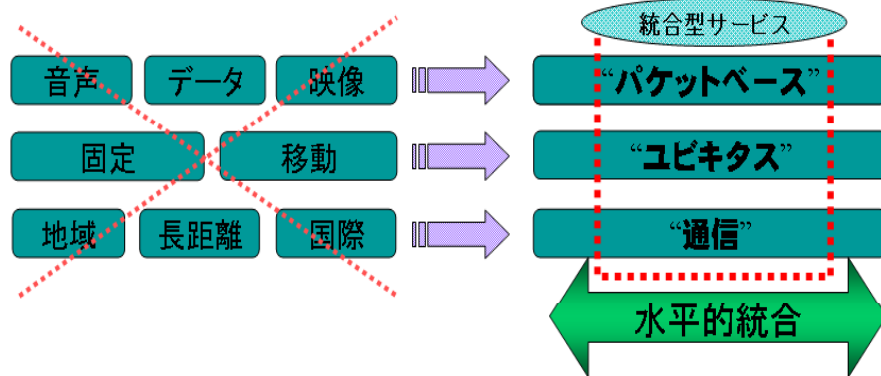
水平的な市場統合の進展

イントラモダル(市場内)競争からインターモダル(市場間)競争へ

(例) FMC(Fixed and Mobile Convergence), 通信と放送の融合

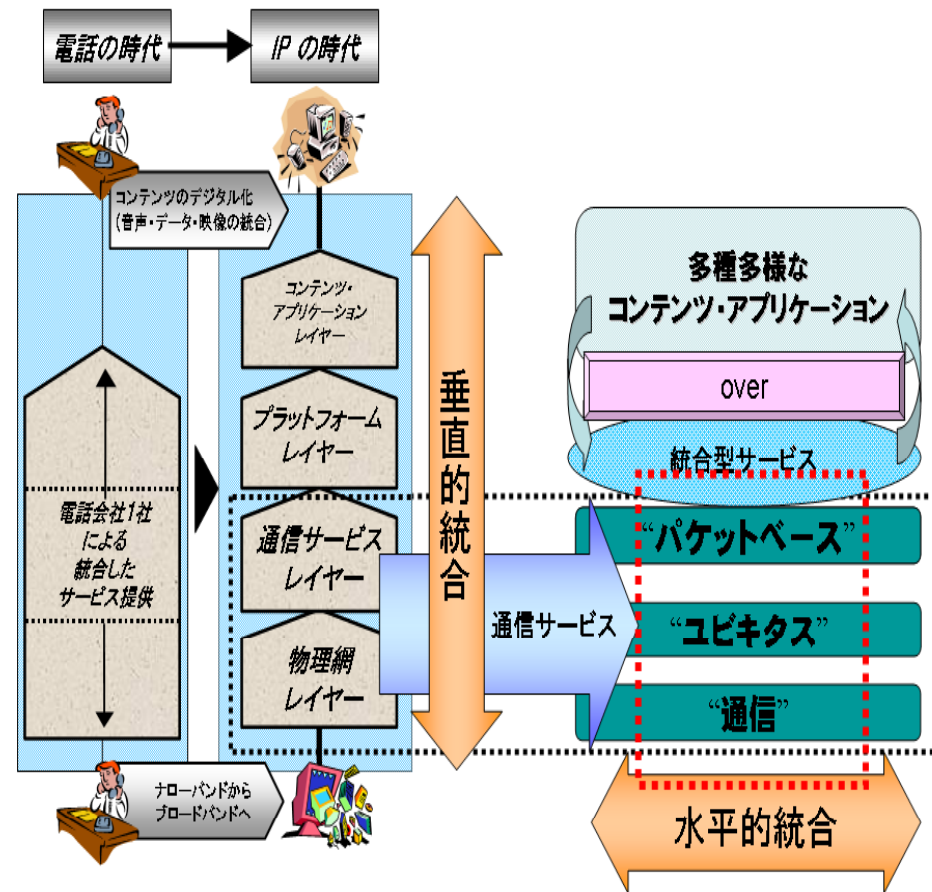
PSTNからIPの時代へ
("Everything over IP"の時代)

市場構造の劇的な変化 (パラダイムシフト)

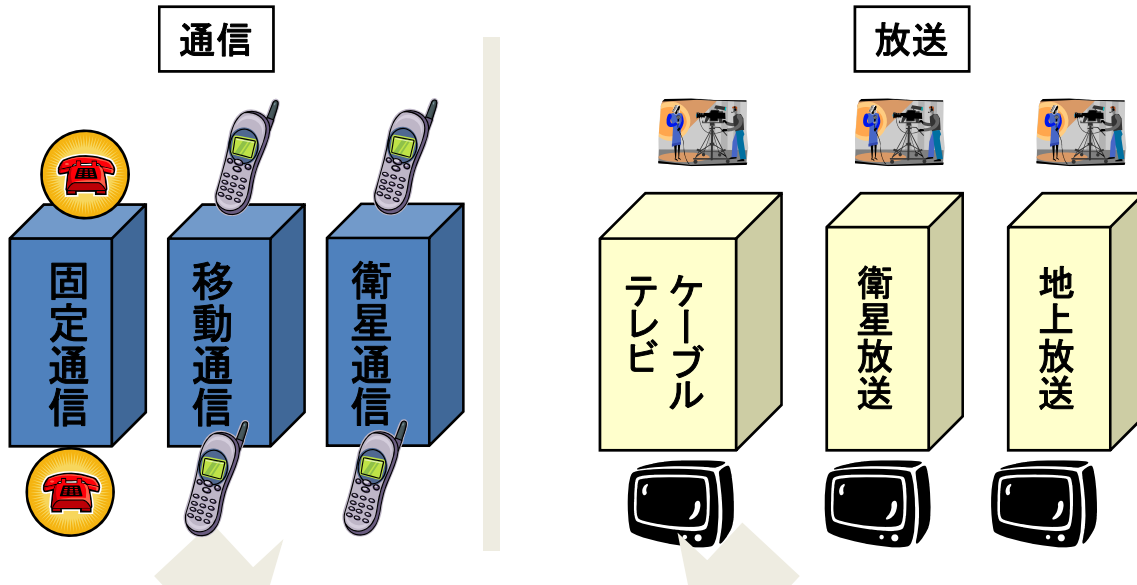


垂直的な市場統合の進展

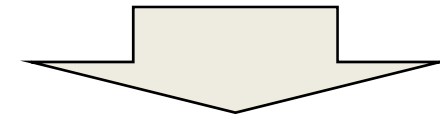
ブロードバンド時代のビジネスモデルは垂直統合型へ進化



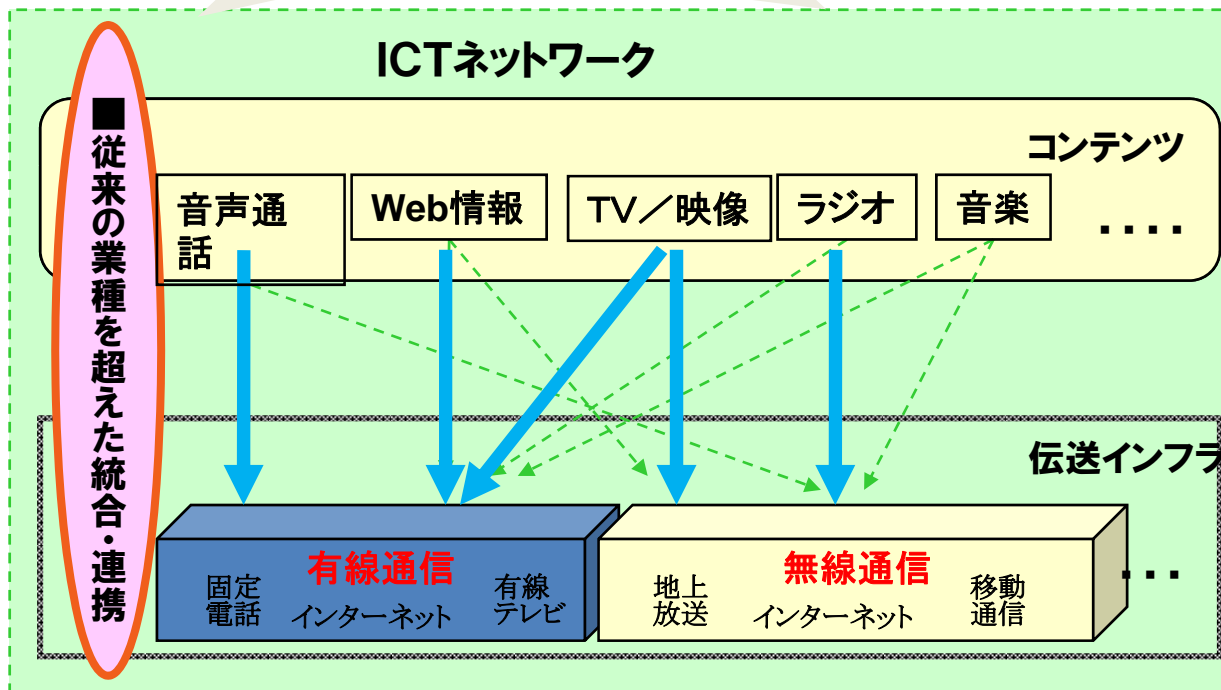
通信・放送の融合・連携(ネットワークの変化イメージ)



従来の通信・放送産業の構造
 =サービスとネットワークが**一対一**で対応する「**縦割り型**」のネットワーク



<「融合」現象>



放送のデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、IP化の進展が、
情報通信の「横割り」化を促進

- ブロードバンド/モバイルネットワークによる映像、音楽配信
- 放送ネットワークによるウェブ情報配信、音声通話

■従来の業種を超えた**統合・連携**